発行 葉山町議会 神奈川県三浦郡葉山町堀内2135番地 046-876-1111編集 議会広報特別委員会 発行日 平成24年7月30日

109

第2回(6月)定例会

- ○第2回(6月)定例会報告 …… 2~5ページ
- ○一般質問 (12人登壇) ……………… 10~15ページ



こんなことが 決まりました

第2回定例会を6月6日から6月26日まで開催しました。 一般質問では12 人の議員が行政の課題をただしました。山梨町長の施政方針演説ののち、 第三次葉山町総合計画後期基本計画の策定について等議 案17件を審議しました。町民からの請願・陳情は各委員会へ付託されました。

改正する条例

に関する条例の

部を

6月

例の 例 葉山町印鑑条例及び葉 以 山町災害見舞金支給条 部を改正する条

正に伴うものです。 上2件は、 法律 0 改

葉山町青少年会館条例

の

部を改正する条例

救助工:

◎第三次葉山町総合計画 0) です。

全会一致で否決しました。 特別委員会を設置して

平均2.%削減するも

改正する条例 葉山町税条例の

部

を

間、

後期基本計画の策定に

ついて

各委員で設置しました。 中村文彦・横山すみ子の とし、長塚かおる副委員 長、鈴木道子・窪田美樹・ 笠原俊一議員を委員長

ための救助資機材及び塵 財産の取得につい 一作車更新とその 7 別会計補正予算審査は、 般会計補正予算及び4特 6月8日 付託され

た一

する支援事業及び運営

護予防サー

・ビスに対

万円

◎人権擁護委員の推薦に 芥収集車の更新です。 した。一般会計で約1億 出席のもと審査を行 6月11日、 担当部課長 いま

住所を変更するものです。

替えに伴い、

会館の

教育長の給与、

勤務時

円のものでした。 計全体で、約20万円の減 額補正で、総額1 1100万円。 4特別会 億 900

万

薦するものです。 ついて 新たに髙山節子氏を推

特別職の職員の給与等

関する条例及び葉山町 間その他の勤務条件に

葉山町議会の議員の報

間、 平 -成24年7月から2年 2.5%削減するもので の特例に関する条例

す。

小児医療費助

成事業

れました。

ものです。

副町長は10 町長は20%、

%削減する

教育長及

葉山町

般職の職員の

自主防

平成25・

26年度の2年

条例の

部を改正する

条例

葉山町

般職の任期付

職員の採用等に関する

給与に関する条例及び

平成24年7月30日発行

業に係る費用 福祉文化会館の文化事 124 万円

務運営事業 273 万 円 553 万 円

防災行政無線再整備事 材購入事業 災組 防災資機 150万円 たことから、

8610万円 映されているのかの質問 が多く出されました。 な事業予算がどの程度反 予算では、 町長の政策的

サービスの面、

子育て面

文化公演事業を福

と平行線で見ていくべき。

小学校耐震整備事業

431

万円

美術品 示事業

地 協議会に要する経費 球温 暖化対策事業 45万円

い情勢である。

208 万円

0

職員 に要する経費 の人件費及び管理 3209万円減

その後、 め各委員より質疑がなさ 円の事業補正となります。 防災対策費に9300万 今回 補正の最大事業は 町長の出席を求

記載されていますが、 特別委員会審査報告に 当 町長 り、 なく財政見通しなの 問 料化への計画 6年生まで医療費無 なぜ中期財政計画で 特に計画はな は。 か。

し直すべきと考える。 政計画としてもう一度 細を集め、 かった。見通しとして詳 基本的な違いは 以前は見通しであ 本来の中 期 財 な 出

初予算が骨格予算であっ

今回

四の補正

補 正 予 算 質 疑

特別季

町長 につながらないのでは。 程度反映したか。 国民健康保険料負担軽減 らとらえた結論ではある。 60万円の上積みでは マニフェストをどの 社会保障関係が さまざまな観点 厳 か

状況なので件数を増やす 町長 増やすような考えは。 件数だけでなく補助 ことが大事である。 太陽光発電補助 設置を待っている 額を は (単位:千円)

化を目指

していく。

角

度からより手

厚い

町 文 も の

であり

ŋ,

いろんな

長

音楽は各年代

一共通

問

変圧器交換の

補

正が

歳入歳出予算の総額

4	計	名	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
_	- 般 会	計	8,748,000	111,242	8,859,242
	国民健康	保険	3,734,419	△900	3,733,519
特	後期高齢者	医療	765,928	△186	765,742
別会	介護の	承 険	2,442,188	△319	2,441,869
計	下水道	事 業	1,191,320	△533	1,190,787
	小	計	8,133,855	△1,938	8,131,917
4	<u></u>	計	16,881,855	109,304	16,991,159

検し修繕計画をまとめる。

るものについても、 町 が老朽化 組まれているが、 計画を立てるべきでは。 故障 しており、 0 可 能性があ 各施設 補修

> 1 山 2系水処理施 浄 化 セン 1 2 6 0 夕 設 方円 修 繕

田丁 (1千万円以上 5千万円未満の契約 長行政報告



書を提出しまし

地方自治法第99条の規定により、国会または関係行政庁 へ送付しました。紙面の都合上、内容は要約しています。

神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

最低賃金制度は賃金格差を是正するために必要不可欠な 社会的セーフティネットの一つであり、その機能を真に有 効なものとするためには、地域別最低賃金の改善、企業内 最低賃金協定の締結拡大を進め特定最低賃金による事業の 公正競争の確保、均等・均衡待遇が重要な課題である。

国及び関係機関におかれては、神奈川県最低賃金の改定 に当たって、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

- 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。と りわけ「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタ イム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定 を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大 企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改 定を図ること。
- 2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の 自主性を尊重すること。
- 最低賃金論議については、生活保護との整合性が明確 にされたことから、早期に生活保護を下回らない「生活 できる最低賃金 | となるよう適切な対応を図るとともに、 その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。

非核三原則の法制化を求める意見書

我が国は、世界で唯一の被爆国であり、核 兵器の廃絶と世界恒久平和の実現は被爆者の 悲願であり、国民共通の願いである。

葉山町議会は、昭和58年3月に「非核平和 都市宣言」に関する決議を、また、町は平成 4年11月に「葉山町非核平和都市宣言」を行 い、国是である非核三原則が堅持されること を強く希求してきたところである。

しかしながら、依然として核兵器が存在し 続ける世界にあって、我が国は、唯一の被爆 国として、更に大きな役割を果たすことが求 められており、非核三原則の法制化は、我が 国の断固とした核兵器廃絶と恒久的な世界平 和を求める意志表示であり、国際社会におい て主導的役割を発揮することができるものと 確信する。

よって、葉山町議会は、国会及び政府に対 し、非核三原則の法制化を求めるものである。

の事項の実現を強く要望する。 25年度の予算編成において次 ともに国負担割合を2分の 教育費国庫負担制度の堅持と 持向上を図るためには、 割合が2分の1から3分の 目治体財政は圧迫されている。 教育費国庫負担制 に引き下げられたことにより 復元することが必要である。 三位一体改革に 教育の機会均等と水準の 割合を2分の1に復 を堅持するとともに国負 は35人以下学級とすること。 義務教育費国庫負担制 少人数学級を一 学級規模は中学校まで て、 政府に対し、 より、 度の国負 層 元する 義務 推 平 成 1

必要があ 学級規模をさらに を行うためには、 とりの児童生徒に丁寧な対応 高く評価されており、 独自に実施する少人数学級 比べ多くなっている。 児童生徒数がOECD諸国に 童生徒数や教員1人当たり 本は、 1学級当たり 引き下 1クラス 地方 人ひ Ó は が の児

善、義務教育費国庫負担制度少人数学級の推進など定数改 2分の1復元に係る意見書

結 果

議案	議員氏名(議席順)	鈴木 道子		窪田 美樹	守屋 亘弘	田中孝男		荒井 直彦	笠原俊一	土佐洋子	長塚かおる	横山すみ子	金崎 ひさ	待寺 真司	畑中由喜子	結果
意見	少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度 2分の1復元に係る意見書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	可決
請願	少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度 2分の1復元に関わる意見書採択についての請願	0	0	○討論	× 討 論	0	0	0	0	0	○討論	○討論	0	0	-	採択
陳情	「住宅リフォーム資金補助金制度」の事業継続を求める陳情	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	趣旨了承
陳情	小学校 保育園の給食に関する陳情	×	0	○討論	× 討 論	×	×	×	×	×	×	×	×	×	_	不採択
陳情	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	0	0	0	0	0	\circ	0	0	0	0	0	0	0	-	採択
陳情	総合福祉部会の骨格提言に基づく新たな障害者総合福祉法 制度の確立を求める国への意見書提出に関する陳情書	×	0	○討論	×	×	×	×	× 討 論	×	×	×	×	×	-	不採択
陳情	「非核三原則の法制化を求める」に関する陳情書	0	0	0	○討論	0	○討論	0	0	0	0	0	0	0	-	趣旨了承

- ◎は提案者 ○は賛成 ×は反対
- (注) 葉山町小児の医療費の助成に関する条例の原案提出者
- *議長に表決権はありませんが、可否同数のときのみ議長が決します。

みなさんからの 請願・陳情・要望のゆくえ

◎少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に関わる		
意見書採択についての請願・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	採	択
◎「住宅リフォーム資金補助金制度」の事業継続を求める陳情・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	趣	
◎小学校 保育園の給食に関する陳情・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	不	採 択
◎神奈川県最低賃金改定等についての陳情・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	······採	択
◎議員報酬削減を求める陳情書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	審	養未了
◎総合福祉部会の骨格提言に基づく新たな障害者総合福祉法制度の確立を求める国への		
意見書提出に関する陳情書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	不	採 択
◎「非核三原則の法制化を求める」に関する陳情書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	趣	
◎私立幼稚園就園奨励費に関する要望書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·····机_	上配付
◆◆◆なお継続して審査します◆◆◆		
◎建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の	提出を求める	る陳情

◎ごみ問題を軸に葉山町政の原点である第3次葉山町総合計画後期基本計画をより良いものにするために議会としてできる限りの取り組みをされるよう求める陳情書

〔平成24年第2回定例会〕

	議員氏名(議席順)	鈴木	近藤	窪田	守屋	田中	中村	荒井		土佐		山	金崎	待寺	畑 中	結
議案	・意見・請願・陳情等	道子	昇一	美樹	亘弘	孝男	文彦	直彦	俊一	洋子	かおる	すみ子	ひさ	真司	由喜子	果
-# #	葉山町小児の医療費の助成に関する条例教育民生常任委員 会修正案(委員会提案)	○討論	×	×討論	×討論	0	0	○討論	0	0	○討論	○討論	0	0	_	
議案	教育民生常任委員会修正部分を除く葉山町小児の医療費の 助成に関する条例原案 (議員提案)	0	◎(注)	◎(注)	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	修正可決
議案	平成24年度葉山町一般会計補正予算(第1号)	0	0	○討論	○討論	0	0	0	0	○討論	0	0	0	0	-	可決
議案	平成24年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	0	×	×討論	×討論	0	0	0	0	○討論	0	0	0	0	_	可決
議案	平成24年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	0	×	×討論	×討論	0	0	0	0	○討論	0	0	0	0	_	可決
議案	平成24年度葉山町介護保険特別会計補正予算(第1号)	0	0	○討論	○討論	0	0	0	0	○討論	0	0	0	0	_	可決
議案	平成24年度葉山町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	0	×	×討論	× 討論	×	0	0	0	○討論	0	0	0	0	_	可決
議案	専決処分の承認について (葉山町税条例の一部を改正する条例)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	ı	承認
議案	葉山町印鑑条例及び葉山町災害見舞金支給条例の一部を改 正する条例	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	可決
議案	葉山町青少年会館条例の一部を改正する条例	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	可決
議案	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例及 び葉山町特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正 する条例	0	○討論	0	×討論	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	可決
議案	葉山町一般職の職員の給与に関する条例及び葉山町一般職 の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	0	× 討 論	×	○討論	0	0	0	○討論	0	0	0	0	0	-	可決
議案	第三次葉山町総合計画後期基本計画の策定について	×討論	×	×討論	×討論	×	×	×討論	×	×討論	×	×討論	×	×	ı	否決
議案	財産の取得について(救助工作車)	欠席	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	可決
議案	財産の取得について (救助工作車にかかる救助資機材)	欠席	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	可決
議案	財産の取得について(塵芥収集車)	欠席	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	可決
議案	人権擁護委員の推薦について	欠席	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	可決
議案	葉山町議会の議員の報酬の特例に関する条例(議員提案)	欠席	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	可決
意見	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	可決
意見	非核三原則の法制化を求める意見書	0	○討論	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	可決

住宅リフォー

求める陳 助金制度」 住宅リフ

財政状況を見ながら判断

るとし、

陳情の要旨は、

次

助金制度は、

雇

用を生み、

その波及か

との答弁がありました。

活用につながり、

進し、

地域

継続されるので、

地

域経済の活性 内需拡大型

化

を促

当面、

2 年

間

延

ている。

循環型の景気対策となっ

交員会レポード

委員長の提出原稿を基に編集しています

のです。 度の継続を求めているも 高まっているとし、 造戸建住宅の防災、減災、 めて見直され、 エコ対策等の重要性が改 重要性が 同制

神奈川

県最低賃

金改定等

出は必要ない」「過去に

0

被害も出た。

地球上か

昨年は放射能

理

核兵器は存

ある。

日本の周辺国でも

潜水艦の取締りの問題も 係を考えたときに原子力 成だが、米国との同盟関

ら核兵器をなくすことが

ある」との意見がありま 想と現実を分ける必要が 破棄は考えられない。 核兵器を保有しており、

したが、合意形成ができ

切望である。

日本は、

核兵器を落と

全会一

致により趣旨了承

します。

どうするのか」「 えた申請があった場合は 向で2年間延長した。 付きなのか」「予算を超 いのか」との質疑に対し、 なく条例化する意思はな 当課からは 「なぜ、 **2**年間 「町長の意 「要綱で の期限 そ

総

務

建

設

, オ

I

ム資金補

事

0)

後は景気の動向

や町

0

境改善と有効な既存住宅 住民の住環 ム資金補 新たな のと 見直し等の段階で条例化 ない」「 合は、 する」「予算を超えた場 対応し、 検討かと考えている_ 補 他の 打ち切ることは 正又は予備費で 補助 制 度

> 情の願意は達成され 意見があったことを付記 すべきものと決しました。 と、全会一致で趣旨了承 度化することを求める なお、委員から条例 た

において実施されている。

都道府県30市区町村

東日本大震災により木

についての陳情 陳情の要旨は、 次のと

審査の中

で、

委員

から

おりです。

等により、 衡待遇が重要な課題であ 正競争の確保、 最低賃金による事業の公 別最低賃金の改善、 金層が増大している。 の増大とそれに伴う低賃 今日労働者の非正規 最低賃金制度は、 非正規労働者 均等・均 特定 地域 化

こと。 諮問・ ること。 審議会の自主性を尊重す たっては、 2 1 神奈川 最低賃金の改定に当 改定を早期に行う 地方最低賃金 県最低賃金

> 低賃金となるよう、 回らない生活ができる最 3 を強化すること。 趣旨及び内容の周知徹 早期に生活保護を下 その

めているものです。 書を国に提出するよう求 以上3点につい て意見

制度が問題となっている 催前でもあり、 地方最低賃金審議会の開 ら趣旨了承としたことも は、 提出する必要がある」 からこそ地方から意見を あったが、今回は神奈川 審査時期等の問題か

> 主導的役割を果たすべき された唯一の国として、

出すべきものと決しまし

国に対し意見書を提

採決の結果、 国に対し 賛成多数 0

意見書を提出すべきも と決しました。 により採択し、

求める」に関する陳情書 おりです。 非核三原則の法制 陳情の要旨は、

次のと

ある」「核兵器のない て意見書を提出すべきで

世

界を追及することには

化を

の自治体として、

原爆被爆者は、

被爆体

解できるが、 審査では、 意見書の提 「願意は 理 在し続け、 犠牲者は二度と生まれな 験を語り、核兵器による いことを強く願って運動 してきたが、

の意見がありました。 生活保護 ع

実現に至っていない。 求めているものです。 ても、決議を行ったが、 審査では、 『非 核平和都市宣 「国会にお

> 委員長 鈴木道

見書を国に提出するよう

則」の法制化を求め、 であるとし、「非核三原

意

教 育 民 生

小学校 でする陳 保育 袁 の給食に

町

言 するため、 食品による、 子力発電所の事故以 対性物質に汚染され 園給食の放射線量測定 内部被爆の実態を把 本陳情は、 定期的かつ継続的に 小学校及び 子どもたち 島第 来 保 原



(7) -

実施することと、

必要で

ぎるので再考を求めた

する」との説明がありま

い」として採択を強く求

した。

その説明を踏まえ、

者から、「①通院

を求めるものです。 あれば関係予算の見直し 一学期に一度、 査の中で、「今年度 季節ご

ら説明がありました。 が発生した場合は、 であった。 24日の検査では、 ŋ との食材を調査する。 定時間も2千秒とし、よ に対応する」と担当課 ^精度を高めた」 「4月 今後は、 不検出 迅速 問題 測

見が大勢を占めました る」など趣旨了承との意 意を持って対応してい 成されている」「町は誠 等陳情者の願意は概ね達 委員から、 「検査回数が少な過 「測定方法

果、 べきものと決しました。 める意見がありました。 そこで採決を行った結 賛成少数で不採択す 助

生までとし、

②さらに同

本請願は、

学年まで所得制限なし

成に関する条例 葉山町小児の医療費の

で、

本議案は、子育て環境

るなら、

員から提出されたもので づく制度とするよう、 とするために、 生」までとしているもの 助 会の積極的な関与を可能 に拡大すること、 を「小学校6年生」まで のさらなる充実を図るた |成対象を「小学校2年 通院に係る医療費の 条例に基 及び議 議

の予算を伴う条例につい まで拡大する予算を提案 ました。 ての制限 して質疑や意見等があり から「地方自治法第22条 成 質疑の中で、 審査を通して、 対象を小学校 通院に係る また、 について集中 担当課へ 「6月議 各委員 4年生

> 関わる意見書採択につい 負担制度2分の1復元に 義務教育費国庫

る助成対象を小学校4年 提 ての請願

ませんでした。 れられず、合意には至り の撤廃については受け入 ましたが、特に所得制限 から町長に申し入れをし ましたので、 総意により賛同が得られ との申し出があり、 いう3点を町長が同意す ③条例提案する」と 議案を撤回する 正副委員長 ことから、 学級規模は、 極めて重要なものである

を小学校4年生までとす 院に係る医療費助成対象 採決の結果、 等の修正動議が提出 質疑を行いました。 提出者からの説明 修正案を

H

の審査におい

て、 6 月 18 一通

本案に対して、

修正 可決すべきものと決しま 原案も、 賛成多数により可決 可決した部分を除く 賛成多数により

少人数学級の推進など定

る子どもたちへの教育は 社会基盤づくりにつなが 将来を担 により採択し、 を占めました。 採決の結果、

機会均等と水準の維持向 級とすること、②教育 3年生までは35人以下学 に基づく国に対する意見 担割合を2分の1に復 を整備するため、 国並みの豊かな教育環境 を推進すること。 育費国庫負担制度の国負 上をはかるため、 地方自治法99条 ①少人数学級 以上の2項 O E C D 義務教 中学校 元 0 的

につき、 すること。 書の提出を求めているも

採択を求める意見もあり 増加につながる」との不 職員増員を伴い人件費の ましたが、 級を推進することは、 審査では、 一子どもたち ノ人数学 教 精神を踏まえ、障害者と 権利に関する条約の基本

るべき」との意見が大勢 教育を受ける環境を整え においても、一定水準の

て意見書を提出すべきも と決しました。 国に対し 賛成多数

と 。

以上3点について、

ついて十分に配慮するこ

国に対して意見書を提出



関する陳情書 める国への意見書提出に 合福祉法制度の確立を求 総合福祉部会の骨格提言 に基づく新たな障害者総

限尊重し、 させること。 まとめた骨格提言を最大 会議総合福祉部会が取り 総合支援法案」に関して、 審議されている「障害者 ①障がい者制度改革推進 本陳情は、 法制度に反映 ②障害者の 現 在国 一会で

H 本全国どこの地域 を円滑に進めるための、 行に当たっては、 その家族を参 地方自治体の財源確保に ③新たな法制度の

法制度

画させるこ

のです。 することを求めているも 審査 0 中 で、

が出されました。一方で を逸している」との意見 内容では審査すべき時期 多くの委員から「当陳情 され審議が始まる予定で ある」との説明があり、 H 修正案にどの程度陳情 決され、 の衆議院本会議で修正 合支援法案は、 参議院に送致 障害者 4 月 26

きものと決しました。 り入れられているか調 者の願意や骨格提言が取 議がだされましたが、 い」として継続審査の動 少数により不採択すべ よって採決の結果、 少数で否決されました。 ないと結論は出 せ 賛 な 査

委員長 待寺 以内

委員長

守屋亘弘

会

運

営

た。 案件について審査しまし 去る6月21日に、 第 2 回定例会開 主に次に掲げる 当委員 催中 \dot{O} が務める。

るワーキンググループが 応方について検討」に関 害時の議会及び議員の対 とおり項目3番目の 本件の中では、 議会改革につ 4人の委員で組織す 既報 7 災 ◎中期

説明し、承認を得ました。 員長が検討の経緯等を当 委員会委員全員に改めて したので、荒井直彦副委 これは、 ◎後期 談受付等を行う。

議

災害時行動マニュアル の骨子は以下の通りです。 おける議会あるいは各議 に規定したものです。そ (町災害対策本 災害発生時に

又は議長が指名した議員 を決定、 議会災害対策本部 策本部を設置の場合、 同本部長は議長 議長は 町 前の設置

活動中 災害対策本部長の指示に ◎初期 協力を行う。 報収集及び支援活動等の 基づき、 ○趣旨 設置後住民避難など緊急 地域における情 各議員は、 (議会災害本部 3日前後 議会

災者に対する助言及び相 ○趣旨 との情報交換等、 ら応急活動移行後 町災害対策本部 また被

(緊急的

対

応

か

ころですが、成案を得ま 鋭意協議を進めてきたと

「葉山町議会 後 1 時 要請活動を行う。 害対策本部の解散を決定。 部が解散した際、 には議長は町災害対策本 災状況の掌握、 ○趣旨 0 都度、 の協力を基本とし、 状況確認、 町災害対策本部 国・県等への諸 更には必要 避難所等 最終的 議会災 被 あるとおりです。 することとしました。

が災害 周知徹底を図りました。 き、議員全員に説明し、 ちに議員全員協議会を開 当委員会決定後、 当マニュ 同日直 アル は



2 いて 議 員 、研修会開催につ

施してまいりました。 め、「議員研修会」を実 の専門知識の取得等のた 人ひとりの議員として 今回は、初めての試み

てくれると考えておりま 等についても講師が論じ 心をお持ちであろう町議 の報酬制度・議員定数 町民の皆様が、 日頃

> ごみ問 題 剜

所管事

ました。 5月25日 「ごみ施 説明を求め、 席を求め調査を行いまし 進捗について」職員の出 た以下の2項目について 3月1日に指摘され 質疑を行 策 0

町議会では、 毎年 -議員 ルでは平成25年2月に戸

の要領は本号16ページに 関 の検討の経過、 動の資料、 質疑の後、

> 月 出 席を求め、

出水の場外排出 「クリーンセンター

30%減量の数字の根拠 を中心にまとめた戸別収 *町長説明の4年間 集計画の進行状況の説明 *クリーンセンター職員 職員から、スケジュー で

として町民の皆様に公開 そ う。 ン地区の一部拡 どの説明がありました。 討状況により決定するな ては、一部拡大地域の検 別収集・資源ステーショ 全域実施時期につい 大を行

ごみ量の急増の分析など 決定しました。 ターの戸別収集について 資料要求をすることを クリーンセン ごみ量の変 直接搬入

> 以下の3 調査を行

について」 查報告 排

ついて、 さかのぼり詳細な調査を の質疑が出ました。 行った報告があり、 値オーバーのダイオキシ センター排水中から基準 類が排出された問題に 環境課より、 平成14年度まで クリーン 多く

残っており、 ものの、 管理会社等まで調査した 摘されました。 らに調査すべき項目が指 かについては、メーカー、 経過で場外に排出された の排出水が、どのような 不明な部分が 委員からさ

過程など、 について、 大の問題、 会議概要について」 疑が行われました。 「ごみ減量推進会議の 戸別収集地域の一 各委員から質 不透明な部分 全域実施 部拡 への

町長及び職員 いて ごみ処理 「ごみの 基 本 分析に

0

した。 べきとの意見が出され 中間的な申し入れを行う 当委員会から町長に対し 目標や現状にあった数字 に早期に改定するよう、 目標などを、 に基準年、 ごみ量、 町長説明の 減量 ま

場外に排出しないはず 明を行いました。 渡 ての中間申し入れ書を手 理基本計画」改定につい 町長と面談し、 特別委員会正副委員長で 受け翌26日に、ごみ問 を決定しました。決定を 中間申し入れの案を検 本計画」改定についての 6 月 25 日 申し入れを行うこと 申し入れの趣旨説 「ごみ 「ごみ処 処 理 基

委員長 横山すみ



基本構想

基本計画

実施計画

 \mathbf{H}

り 2 日

間、

0

将 Ò

来の姿を「海とみど

基本構想では、

本 町

特 剜

平成24年7月30日発行 -

一次葉

Ш

町

総

合計

0)

まち

葉山」とし、

14

とその目標を実現

対

0

大綱

「4つの基本

りにひろがる交流

文化

のとおりです。 した。 計 会に付託され、 画 Ź いて 画 本町では、 後期基本計画 | 平成26年度を目標と を策定しました。 第三次葉山町総合 議案の概要は、 は、 平 本特別委員 成 12 審査しま 「の策定に 年3 次 ちづくりの 系的に示す基本計 するための「施策 目 て、 ために施策を総合的 を定めています。 る 標 また、 施策の大綱を実現する

基本構想におけ

○後期基本計画の計画

見等は、

年

-間を前期基本計

一画及び

況値・目標値が不適切な

に納得できない

ものがある。一方で、

平成17年度までの

6

成果指標について、

一画とし

納得の

間延長した理由につい

間

後期基本計画(4年間) (平成24年度~27年度)

して進

ていないなど、

実施計画 4年間 (H24~27) を中期基本計画と 平成23年度までの6年間 てきました。

集大成をなすものです。 残り期間である平成26 来であれ 計 一画は、 一回提案された後期 ば、 現基本構想の 基本構想 基

を踏まえると、

計画の構成と期間

後期基本計画は、平成24年度(2012年度)から

15年間(平成12年度~平成26年度)

実施計画 3年間 (H18~20)

中期基本計画(6年間)

(平成18年度~23年度)

平成27年度(2015年度)の4年間とします。

・度までの

3年間を計画

いる基礎統計等の

デー

成 22

年

度

のも

0)

ることに納得

で لح 夕 制の優先順位や使用して

合を図りながら、 長マニフェ 間とするところですが、 ストとの 町長任 整 が 平 きな なってい

での して、 期にあわせ平 4 査 提案されました。 年間を計 は、 6 成27年度ま 画 開間と 画 直

月 13 日及 当部課 ○ごみ焼 0) た政策や、 しなど、 策定など、 下水道全体計画 却 方針を転 中期財政 炉 今後、 0) 廃 換 の 炉 計 町

町長に出席を求め、 疑応答を行い、 して質問を行いました。 目18点について町長に 日及び15日の両日、 さらに、 同 10 底理解されない 不存在の 現 中 0) 記述変 期財政計 「中期財 更

を平成27年度まで1年 いく説明がない。 現 7 そのままにしておくこと ある「ごみ処理基本計 に基づき…」との 気込みが感じられない。 ○後期基本計画 と 記述 齟齬 を 画 0

込むべきものを取り上げ ジェクトにおける防災体 見直しを行うべきである。 ○昨年3月11日の大震災 全面的に 重点プロ ŋ, 計 表現にとどめら などについては、 ぎる記述がある一方で、 本来記述すべき重要課 画となっている。 整合の取れてい れ 曖 てお 味な な 題

早期に見直し、 り否決されました。 としました。 ましたが、 結果、 最後に、 賛成なしで否 町長に 賛成少数によ 再提案、 対 Ĺ 採決 す 決

> 25 日 18

長等から説明を受け、 質 とって最も重要な課 反映され ていな 画 は 政 見 題 を 到 通 が

審査で出された主な意 次のとおりです。 せたというが、 ○マニフェストを反 町長の意 一映さ

盛り ○中学校給食で具体的 過

査を求める動議が出され 採決にあたり、 継続 審

7 日

5

16

員協議会

る よう求めました。 委員長 藤昇

30 日

議員懇談会

全員協議会

画

見 計

議 会 活 軔

Н

誌

会終了までの活動報告をいたします 今回は、 第 1 回定例会終了以降、 第2回定例

26 日 16 日 全員協議会 3 議会運営委員会 月 7 日 6 日 日 本会議 本会議(定例会) 議会運営委員会 6 議会広報特別委員会 月 (定例会

13 日 6 日 18 日 5 日 議会広報特別委員会 教育民生常任委員会 議会広報特別委員会 議会広報特別委員会 議会広報特別委員会 4 議会運営委員会 月 15 日 13 日 14 日 11 日 8日 本会議 総合計画特別委員会 総合計画特別委員会 総合計画特別委員会 補正予算特別委員会 総合計画特別委員会 補正予算特別委員会 (定例会)

埼玉県入間郡毛呂山 全員協議会 月 20 目 19 日 18 日 21 日 議会運営委員会 教育民生常任委員会 ごみ問題特別委員会 務建設常任委員会

総務建設常任委員会 教育民生常任委員会 み問題特別委員会 議会行政視察来庁 26 25 日 本会議 総合計画特別委員会 議会運営委員会 ごみ問題特別委員会 (定例会

問

総合計で

画

後期基本計

推計をした。

県・

国との

が、

人口

の減少傾向から

制 平

施

行

90年とな

成

27年1月1

査研究も進

画

策定に、

基本となる統

横山すみ子

エス

作

成

•

四

布

の責

任

ほ

5だれ にれれ

İ

あるか

長

責任は

私

の支持団体にある

質問者の提出原稿を基に編集しています

問

-ルドファストベイ市の学生

より、当該物件に抵当権、 を受ける際の基準を伺う。 ら土地・ 「があったが、 笠原俊 清 町公有財産規則に 建物寄付 玉 際交流 町が寄付 0) 申し

水建設株式会社 か 土地 問 されているものである。 また隣地との境界が確定 義務 地 今回 0) 権、 0 中の斜面緑地は 負担がな その他 一の寄付申し いもの。 の特殊な

町長 はいくらぐらい必要か。 危険箇所等の整備に経費 1億数千万円から

出

2億円以上かかるのでは という議論をしている。

る。

事業は今後どうなるの

か

H

の年には

たい

づくり方針を町

耐震化工事の予定は。 問 定及びクリーンセンタ ごみ処理基本計 画

1

改

ながら、 町長 画改定を検討する。また、 クリーンセンターの耐震 取り組みの成果などを見 資源化 ごみ処理基本計 減量化 \mathcal{O}

出

つくっていく中で検討す 化は廃炉に向けて計画を 職員には避難経路等

> 問 不十分である。 再確認を指示した。 て、 ダイオキシン問題に 町民への報告が

作成・配布の責任はだれ 問 どの開催を検討中で、そ にあるのか。 るようにしていきたい。 0 町民の皆様との座談会な 中でしっかり返事でき 町長マニフェストの この議会終了後、

町長 体にある。 責任は私の支持団 0

問 いての町長の見解は。 消防職員の増員に

町長 は 平 問 由から中 交流事業をどうするの 締結15周年となる、 は面積等の数値は 入の具体的 総務部長 究的に手紙等で近況報告 ドファストベイ市との 一地区の市街化区域 成22年度以降財政理 本年12月に姉妹都市 町独自の交流事業 止し、 戸数、 木古庭・上山 現在は定 あるい ない。 ホー へ編 か。 3年後 たい。 定方法 だが、 る。 1 月 1 民と共有してはどうか。 定 交流事業を実施したい。 H 13 町 まちづくり憲章を制 町 日に町 葉山 今後節 の調 町 民憲章の意義や策 0)

町

'制施行し、 は大正14年

したの 画は、

か。 逗子

0)

具体的

整

す

と町 町長 全体の 消防 職 員増員計

では難 町長 問 財 適正化に努力する。 政計画策定は。 状 0 状況等を考慮 ?町組織 体制 画



長 財政状況を見ながら節目の時期には実施 度アンケート 画調整課の主体で行った 町長 表記以外は平成22年 基となる数値 内容等から には 企 道路の 町長 備は今後 市や県と協議. 整備計 市 街 個別計画で示 地

スタープランが基本だが 調整は行っていない 実情に合うのか。 9年策定の都市計画マ 市街地整備計画 は平 を続ける。 国県道整備 線引き見直し市街化区域 0) は

木

たのか。

県との協議や調整を行

計調査や実態調

查、

玉

成 問

県と精力的に協議や要望 編入は十分検証する。 逗子市や 期

等行っている。 ファストベイ市側も同様 ホ i ル

土佐洋子

災害時の情 報 力強化 は

荒井直彦

長

今後、

必要性を勘案し増設する

海

抜

表示板の今後の設置計画につい

防災行 問 政無線デジタル化とSNS 防災行政無線の機器



きやすくなるの

0

デジタル

県内初 逗子市

らず町のPRや情報を配 特化した情報配信をまず 討・活用については。 な手話通訳システムの 現在進めている。 ターを活用して、 信できるように、 連動をさせ、 24時間36日対応可 現段階ではツイッ フェイスブックと 防災に限 検討を 防災に 導 能 問 問 問

等、 町 入は。 る増設はできないのか。 に設置されたが、 ストなのかを検討 海抜表示板が⑪カ所 どのような方法がべ 他 自 治 体 0) さらな する。 動 向 がら、

認められた場合は直ちに

議に諮り、

適当であると

難聴地域も解 化で本当に 聞 要望があり、 総務部長 進めていきたい 町内会からも 増設に向け

新たな災害情報伝達 聞きやすくなる 検 とあわせて検討する。 難路の矢印は海抜表示板 すべてに広めることは。 の避難路に、 総務部長 デル設置されたが、 ては横断的な対応で、 堀内会館から高台へ 誘導灯につい 誘導灯がモ 町内 避

手段としてのSNSの

と確信を持っている。

消され、

町長 害時の連携の構築は。 活はできない 姉妹都市草津町と災 人間ドックの補助復 草津町と相談する。 か。

入れていきたい。 町でも開催できない 開催されたスポーツチャ レンジデーを来年、 県内初の、 町としてぜひ取り さまざま模索しな 推進していきたい。 逗子市で 葉山 か。 町長 性を調査し、当町防災会 問 前

総務部長]要望があり、早急に増設 ば、 問 に向け進めていく。 内会と三ケ浦町内会から 板の新規の設置要望は。 町民からの海抜表示 学校の通学路 になるのでは。 設置場所の対象は小 横断歩道などが対象 民からの海抜表示 現在、 や川のそ 長柄町

り、町独自の考えも含め、 は、 新設に関して。 正であるかどうか、 総務部長 向きに調整していく。 当然対象の範囲であ 避難地と避難場 当該要望場所が 認識 として 安全 所 適

町長 容は 増設する。 問 会場は葉山 今年の防災訓練の H 付は9月 小学校

設整備について。 する。 よう計画中である。 問 的な防災イベントとなる 南郷上ノ山公園 訓練と同時に総合 |の施

として利用者の利便性を 教育長 損なわないように進めて グランドを含む都市公園 いては、 今後の整備につ 野球場や多目的

内 問 南郷上

ラ山

公園の

30

で開催 1日で 後、 町長 険料の徴収対策について。 を迎えるべきなのか、 た方向性をもって30周年 年に向け 議論をしていく。 地方税と国民健康保 町としてどうい ての 整備は。 つ

きたい。 に議論を経た上で、 中で歳入について全庁的 町長 いい体制を整えて 機構改革の流れ 0



長塚かおる

学 童および保育園

田丁 後期基本計画で目標値として20時を掲げた の延長保育に ついて



用年数を超えた使用状況 暖房用ボイラー の耐

展は。 蒸し暑さ対策について進 寒さだけでなく

全面的大規模改 証する。

的な運用が必要だ。 空調設備に交換し、 が数年のうちに必要。 合理

に賛同する。 町 問 町長の考えは。 教育委員会の意向

教育部長 レの改修について。 葉山小学校1階トイ 長柄小学校の

改修後、 ウェット型を検

教育長 問 ルについて。 災マニュア 学校防 体化させていきたい。 教育長 共有しているのか。 保育所の待機児童の 学校の中で、

アル 学校が作成 想定した避 まな災害を したマニュ さまざ が あ 通り、 職中の方はカウントして いる。 もハローワー 保健福祉部長 算定は。 インターネットで - クでも、 国の基準 求 問

改修が急がれる葉山小学校 1 階トイレ

地 防災訓練に 難訓練を実 域の合同 と可能性がある。 から20人にする予定か。 保育園児収容人数を186人 問 後期基本計 敷地全体を考える 一画では、 うちに「ごみ処理基本計 町長

けたいと思う。必ず近い

とし、

ングし、より適正に近づ

ついて。

教育長 課題にしたい。 具体性を今後

たい。 問 登下校時の避難方法 今後の課題としたい。 をスムーズに行うために 会組織との連携について 職員の防災訓練を密にし 共助を掲げる町内 学校での避難運営 問

でいる。

画を立てる中で、

各施設は、

を学校、児童と保護者でいなら、計画改正に向け即 具 į る。 る。 町長 その方針が記載されてい 本計画」では焼却炉 座に着手すべきと思うが。 必要なので、複合的に考 について議論を重ねてい 現行の クレーンやピットは 廃炉の決定を下した 稼動再開については 廃炉に向けた方策 に関

> なくてはならない。 体の耐震も含め、

教育長

等、数値の精査が必要だ。 「えなければならない。 年間の指標を作るべきだ。 町長任期の1年目で、 しや減量化に向けた目標 ごみ処理費削減見通 数値は毎年ローリ 柱と、 活用も含め検討に入った。 員会を立ち上げ、 補正予算で、 終了。一色小新館は6月 常使用する校舎・体育館 センターの位置づけは。 旧校舎は、 施設計を計上。 の耐震化は平成22年度に 地 災害ボランティア 域防災計画改正の 職員の検討委 耐震補強実 上山 地域の

待寺真司

田丁 ごみ処理基本計画 意識はしっかりある。 の改正に着手すべき 時期は今は答えられない

「ごみ処理基 問 耐震化への取り組みは。

期は、今は答えられない。 意識はしっかりある。 町所有の公共建築物 の改訂を行うという 時 む。 り位置づけていきたい。 ンターも、 災害ボランティアセ 計画改正に当



非常時の災害ボランティアセンター設置予定場所

議

指数が、

は、

年間5000万円の人件費削減

ずは町長など特別機が20%、幹部職員にも5~10%程度の い削減を新行します。一般職員にも手当ての見直し、総与削減を

1. 題員給与の見直しで

2. し尿処理方法の変更で

方針を決定した。現在

力災害につ

ク

ŋ

仕

組

年間1億2000万円を削減

現在、浄化機方定などの処理を検済市に委託し これを町の下水処理浄化センターで処理できる。 平成27年度までに、現状の年間1億9000万以 以下に。遊額1億2000万円以上のコスト制

中村文彦

町 長は矛盾している どうこう言うつもりはな

町長 問 くまで厳し

なぜ、

者会見のたびに事務局 ら入っていた連絡

長が、 険 応する方もいる。 言すると、 (性があるのか伺う。 または財政破綻の危 危機状態で Ν 財 Η 政が厳しいと発 K 大変過度に反 0 報 道 あ 葉山 で、 るの 町 が えす 町長 近、

n

ときには伝えてい ても、 問 次に、 べきだと判断をした 記者会見に至らなく 議員にない 議員の皆様にお伝 なるべくとい ラスパイレス 0) か。 う

代 で、 問 と思う。 減を訴えてお 法 0 が 討 人件費削 失政で削 町 で 議 町長 長 き 資 0 料 違

状況にある。 の財政は あ 0) か か。 つ たので町民に訴えた

葉山

11 町

今まで町長記 最 か 町長 問 をしている 町長は、 定の成果だと認 議員時代に

が、

町長 般質問の履歴を見返した 問 追及したことがあるか。 で、 森町長に対して一 町長が議員時代の一 職員給与の削減を、 あると思う。

時代の結果で 1位になった 森町長 結果だ 全国 いる。 があるのではないか。 責に対する町長にも責任 ときには反対をしている。 かったのは、 員給与の削減が進まな その後 問責には賛成して 森町長の問 の不信任の

参

の条

加 町

は、 加

住

長

町長 あるの

か。

山梨たかひと

言うつもりはない。 いるとは御自身では思わ 町長は、 のか。 0 私が矛盾している いて、 今どうこう 矛盾をして 化に向け、 を 町 IJ 問 員を中心に検討を行 ており、 30%削減するため、 ごみ センターの現業職 住

近藤昇

HJ 長 柄 長 松久保交差点の安全対策を 粘り強く県警に要望する



が、追及した経緯はない。 般質問 土木所管の県道へ移管に 町長 で、 号機を設置する交差点と 伴う警察との協議で、 く継続的に要望したい。 問 機会をとらえて要望をし と横断歩道の設置 松久保交差点に、 して県警本部に上申済 迂 回しなければならな 4年間で燃やすごみ 県警に対して再三 南郷 県道路公社から県 た取り の資源化 今後もねばり強 中学校の生徒 民 0) 協 組 力の 信号機 みは。 . 減 量 0) Z が

計画

町

問

進し、 ショ 資源化に取り組みたい。 0 n から草木類の別収 検討を進めている。 入方法について引き続き 徹底を図り、 生ごみの自家処理を推 堆肥化を行っている。 别 ンなどの具体的 収集や資源ステ 事業系ごみは分別 減量化 集によ **4**月 な導 1 総務部 ない、 町長 富士市で導入済みの する方法として、 位 確定されれば、 ラジオを採用しては。 プランとして投入したい 置 防災行 づ 難聴地 ける デジタル化をおこ 政 0 検 域 無線を補完 討 か が改め 補てんの した 静岡 防災 県



ている。

葉山小学校裏の急傾斜地

窪田美樹

担当部署により迅速な対応を 豪 雨 被害その後 の対策

ŋ る

危険な急傾 斜 地 (T)

うため広報誌やホーム 取り組みは。 した。今後、地域防災計 ージに関連記事を掲載 区域を知ってもら 問

画に警戒避難体制を定め など、 組 ソフト面にも取 教育部長

年3回分の予

そのと

斜地域指定の進捗状況は。 都市経済部長 意見を添え副申している。 県に参考

る。 により危険度が増してい 指定を早めるような 5月3日の土砂崩れ

算を組んでいる。 きそのときの状況で柔軟

葉山小学校裏の急傾 シミュレーションは。 ただし書き方式変更 問 な対応をしていく。 国民健康保険料

.. の

。 の 旧

働きかけは。 問 保健福祉部長

早いが見ているか。 をさせている。 他市の動きはもっと

試算算定

都市経済部長 再度県に出 て各市の担当課と調整す 保健福祉部長 参考とし

向きたい。 検討を進めて 拡大委員会で A等を含めた の進捗状況は。 食検討委員会 中学校給 P T 得控除 措置は。 激に上昇する。 る世帯などは保険料が急 得が発生する世帯や、 非課税で旧ただし書き所 るような段階 町民所得税所得割が の適用を受けてい 激変緩和 所

が少な 能検 査 食 放 和措置を検討する。

保険料

は 守屋亘弘

HJ

長

約 650

万円

昨 度特別交付税 削 減 額

は

され、 の中に、 る基準に合わせた支給率 減額は。 般職員の地域手当削減が 比較して均衡を保てる給 問 昨年度の特別交付税 4100万円となった のうち特別交付税が減 できないと、 与水準に改めるととも 似する地方公共団体等と に引き下げるとある。 葉山町中期財政 地域手当を国が定め 平成22年11月策定の かつて5カ年で 国家公務員や類 地方交付 計 画

動を抑制する為の激変緩 の急激な変 町長 減額措置 け 問 定に関する取り 0) 平成21年8月25日 地 地 は約50万円。 方公務員の給 方特例交付

> から、 ちに是正することとなっ 手当を支給している地方 基準に基づく支給割合を はなぜ削減できないのか。 ている。職員の地域手当 公共団体にあっては、 ない地域において、 び支給地域に該当してい している地方公共団体及 超えて、 における地域手当の指定 について」と題する総務 務次官通達の中に、 国公準拠の考え方 国家公務員の支給 地域手当を支給 地域 直 玉 もに、 お、 等の動向を研究するとと 寒川町などの実情を踏 ると隣接する逗子市・ ことも視野に入れて考え 体との均衡の原則という ついて協議していくこと ねていくことが必要。 須賀市をはじめ鎌倉市 しかし、 般論としてあり得る。 なっている。 6 現段階では検討を重 今後とも近隣自治体 。 に 組合側とは減額に 準拠 方で近隣自治 することは ま Ŕ 横

848	18年	19年	20年	21年	22# A	23# B	対的年 環滅数 B-A
(物定都市)							
# A R	100.6	103. 2	103.6	104.6	105.1	103.8	▲ 1.3
1 40 7	102.4	101.7	102.3	103.2	103.9	103.7	▲ 0.2
日 模 語 オ	100.8	101.0	101.8	100.4	100.9	100.4	▲ 0.5
(中核市)					44.4	101 5	2.2
雅 瀬 瀬 市	102.0	103.6	103.1	99.6	99.3	101.5	2.2
(特例市)						100.4	
平塚市		102.3	102.0	102.9	102.3	102.4	0.1
小田原市		100.4	100.5	100.6	101.5	101.2	▲ 0.3
年 ヶ 崎 汗		101.2	100.9	101.7	102.5	102.0	▲ 0.5 ▲ 0.5
¥ * #		100.8	100.9	101.3	101.3 100.8	100.8	A 0.3
大 和 市	100.6	102.0	101.9	101.0	100.6	100.5	A 0.3
(その他の市)			100.7	100 1	102.6	102.3	▲ 0.3
2 2 1		102.0	102.4	102.1	104.1	104.7	0.6
第 沢 オ		104.4	103.6		100.8	101.1	0.3
至 子 市		101.0	101.3	101, 2 98, 4	93.4	98.0	A 0.4
E 36 8		99.8	99.1	100.3	100.5	100.3	A 0.2
B 35 F		99.5	99.5	99.3	100.7	98.9	A 1.8
P 90 IR 10		97.6	100.0	101.0	100.5	100.6	0.1
\$ & & 7		100.0	100.0	99.9	100.9	101.3	0.4
		101.5	102.9	101.0	98.2	99.9	1.7
財 足 柄 門		100.4	100.9	101. 4	101.6	101.3	▲ 0.3
	100.0	100.4	101.3		1411.4		-
(町 村)	101.3	103.0	103.5	104.4	102.8	104.9	2.1
# JII B		99.8	98.7	98.3	96.7	96.6	A 0.1
大 龍 日		96.4	97.0	97. 8	95.1	95.6	▲ 0.5
E E E		91.8	93.2	93.9	95.1	95.0	▲ 0.1
p # B		95.4	96.0	96.2	95.8	95.8	0.0
× # #		95.4	94.0	94.6	95.3	97.0	1.7
E B B		93.4	93.6	93.0	94.8	95.9	1.1
山北田		98.1	96.4	96.7	97.2	98.5	1.3
M 12 B		100.6	101.4	101.2	101.5	101.3	A 0.1
10 H		93.8	95.2	95.8	96.7	96.7	0.0
A 15 8		89.7	90.5	90.1	90.0	91.0	1.0
B 37 36 8		96.5	97.5	98.1	95.9	96.5	▲ 0.4
堂 川 日	97.5	96.9	97.2	97.5	98.1	98.3	0.0
	89.6	90.9	91.5	92.3	93.0	92.0	A 1.1
(bit ill By)	100.9	-	-	-	-	-	
(M 25 NT)	98.6		-		-	-	
(津久井町)			-	-	-	-	
[柳柳湖町]			-		-	-	
市町村平方	100.6	101.8	102.2	102.4	102.8	102.3	▲ 0.

金崎ひさ

清水建設からの土地寄付は 現状のまま受けるつもりは、 今はない

鈴木道子

長

まず全職員が財政につき同等な知識を持つことが必要

財政の見える化」から公会計制度改革をすべきだが



町長 返事をしろ、ではない。 を出す期限ではない マニフェストについてそ 信憑性を伺う。違反で 町政運営の要となる 6月末が寄付の結論 イエスかノーかの か。 ネックになっているのか。

等が示せないのは裁判が 実行するよう努める。 がおけるので後援会長を の内容は一つでも多く 願いした。 ごみ行政で事業連携 選挙に際し、 マニフェス 信頼 問 いくことに努める。

制申出のあった土地 う。 に決着と思 見通しは。 判の終結の ごみ裁 年内

に町関連施 いする前 ついて必要性を検討する。

ある冊子型マニフェスト 一長の後援会長か。 配布した会の代表者は べきだ。 みをゼロにする努力をす

町長 協力団体を活用すべきだ。 でに19ある集団資源回収 理は早急に対応を図る。 資源化について、 その方針を進めて 学校給食残さの処 す

裁判が終わり次第 関係回復に 費増額の要望が出ている 内容であり、要望者から の期待は大きく、予算化 私立幼稚園就園奨励 山梨議員が賛成した

努める。

であり、その後、 や運用を定めるのが先決 持つべきだ。 議員時代の言動に責任を されないことに失望して ついてのお考えは。 いる。山梨町長として、 自治基本条例制定に 今後の課題とする。 住民参加のルール 策定に 問 問 問 へは、どう対処するのか。 三ヶ浦町内会の要望

で検討する。

町長 費助成実施について伺う。 しすべきだ。総務省は海抜 | 表示を進めるそうだが。 一じだが、近隣や県と統 総務部長 問 問 海抜と標高表示は同 防災士試験等への公 対応を検討する。 指摘・提案を

点から道路課との連携を。 ーふまえて進めていく。 だけでなく、昼夜表示の 避難路表示は道路鋲 検討する。

]府県の国公私立学校58 19校で物的損害があ ながら場所を決める。 昨年の地震で23都道 地元と相談し 問

負傷者も多数出た。

するか。 化が必要だが、 建物の非構造部材の耐震 どう対処

あるらしいが町には無い。 は4台ある。赤バイクも て消防バイクを提案する。 災害時移動手段とし 事務連絡バイク

素化を点検実施す 問 べきだが。 提出書類の簡

応等の検討委員会 るがどうか。 サービスを提案す ていく。 総務部長 読み書き代行 窓口 対

町長改善を図っ を実施すべく体制 式簿記、発生主義 整備にとりかかる の公会計制度改革 「財政の見え

消防職員の朝の体操

研究していく。 町長 べきだがどうか。 まず財政につ

7

幅改定するつもりだ。 ジの作成を提案するが。 先課題と考えている。 つ事が必要だ。これが優 全職員が同等な知識を持 子供向けホームペ 1、2年かけて大 1

議員研修会 公開のご案内

主催:葉山町議会

町議会では、毎年地方分権時代に対応した議会の活性化と議会改革を図ることなど を目的に、議員研修会を実施しています。

このたび、初めての試みとして、下記要領にて町民の皆様に研修会を公開すること といたしました。

会場の都合上、傍聴定員は先着20人までとなりますが、皆様方のお越しをお待ちし ております。

記

平成24年10月6日(土) 13:30~16:30 \circ 時

○会 場 葉山町議会 協議会室 1

○演 題 「今後の町村議会のあり方」

~地方議会の役割や議員報酬・議員定数の考え方などについて~

した。

海岸で行われた葉

海開き式日和となりま

暑くもなく、

○講 師 山梨学院大学 江藤 俊昭 教授

○申込み 傍聴をご希望の方は、下記まで電話にてお申し込みください (定員になり次第、締切とさせていただきます)。

◇お問い合わせ先◇ 議会事務局 046(876)1111 内線 421

げ 行事で水泳教室を行って 息継ぎと少しずつ距離が ラス、学年を越えて学校 なかった私は、 ました。 当 ル 35年程前の夏休み、 ル ル 、クロールを教われ からスタ もなく、 0) はスイ 沿目間の 横幅をバタ足で ミン ン教室の最 あ のまり泳 1 グス ジー Ļ ŋ

ルを見ると思い出

5

喜んでくれたことを学校 先生や友人が拍手をして 泳ぎきった時

全祭と海開き式が執り 7月7日に森戸 葉山海岸海上保 海岸 トリ 会は ビー

行わ

れました。

お天気

が、雨に降られることが心配されていました

町 30人を超えるエン 商 で盛り上がりま チフラッグの大 工会青年部 主管

平成24年 第3回定例会 は 長 9月5日(水)

からの予定です。 皆様の傍聴をお待ちしています。

も様

変わ

ŋ

7

i V の方、

ます

代も移り、

学校行事

議会の最新情報は ホームページに公開しています

http://www.town.hayama.lg.jp/gikai/

議員の紹介、議会日程、会議録検索、 審議議案一覧、意見書・決議、議会交際費、 インターネット中継など

れることを願っており 7月20日記 笑顔で新学期を迎え 田 美樹

はありません。

夏休みが始まりました

畑

中

由

育てていくことに変わり

のことを考え、

見守り、

先生方と共に子どもたち

保護者、

地域

ぐことができました。

l

初

めて25 mを

最後の数mの苦しか

中村文章 議議 -村文彦 会広報

莂 委員会 窪田 長塚かおる 美樹